

2012年度下半期 商社の環境保全活動

日本貿易会法人正会員が、社会貢献活動や国民運動につながる啓発活動の一環として、また、オフィス業務や事業活動として取り組んでいる環境保全活動について、各社資料から、とりまとめた。

1. 復興支援

興和 東北コットンプロジェクト

2012年10月4-5日、香港でテキスタイルエクステンジ（オーガニックコットン普及を推進する国際的非営利組織）総会が開催され、約30カ国から約300人が参加した。興和は、東北コットンプロジェクトについて説明し、インドのオーガニック農場支援団体から質問を受けるなど反響があった。

同プロジェクトは、2011年にスタートし、津波被害に遭った地区の農地で塩害に強い綿を栽培し、農家を支援している。興和は同プロジェクトに協賛しており、2013年はさらに作付面積を増やし、収穫増を目指したい。参加社員からは「余震が発生する中、安全対策に十分配慮しながら、人的支援を継続していきたい」等の感想があった。今後も同プロジェクトの認知度向上に向けて協力していきたい。

三井物産 気仙杉材寄合所

3月7日、岩手県陸前高田市の気仙大工建築研究事業協同組合に、三井物産は、木造寄合所を寄贈した。

「気仙大工」は、岩手県気仙地方の大工集



気仙杉材寄合所（三井物産 提供）

団で、神社仏閣、民家の建設、建具までも手がけ、全国的に高い評価を得ている。その伝統技法を後世に残すために設立された同組合の寄合所が東日本大震災で被災したため、再建に協力した。気仙大工の活躍により、地元林産業の活性化、観光産業の復興につながっていくことが期待される。

2. 環境マネジメント

(1) エネルギー管理

長瀬産業 BEMS 導入

1月10日、長瀬産業東京本社ビルの中央監視装置更新に伴い、BEMS（ビル・エネルギー管理システム）を導入した。

これにより、使用電力の実績と当日の予測値の「見える化」が可能となった。また、夏季の節電対応において、従来はデマンドを常時、監視しながら、マニュアルで制御することが必要であったが、目標デマンド値を超えないよう電力負荷設備の運転を自動で節電・制御することも可能となった。今夏の節電においては、効果を実証していく。

(2) 環境コミュニケーション

住友商事 アンバトビー・ニッケル鉱山開発

3月23日、東京農業大学で、第17回マダガスカル研究懇談会が開催され、学術研究者等約30人が参加し、シンポジウム「生物多様性の国マダガスカルにおける邦人団体などによる取り組み～持続可能な自然環境保全に向けて」において、住友商事の取り組むアンバトビー・ニッケル鉱山開発事業における環境・地域社会への配慮について説明した。

マダガスカル島の自然、社会、文化などさまざまな分野の専門家に対する説明を通じ、商社の事業における環境・社会配慮の取り組みが伝わったのではないかと。

3. 環境問題への理解促進

三菱商事 MC Forest

2012年10月1日、東京丸の内の三菱商事本店ビル1階に、ステーキホルダー、一般の方々を対象とする三菱商事CSRステーションがオープンした。

館内では、三菱商事が取り組む熱帯林再生実験、サンゴ礁保全、東日本大震災復興支援活動等のCSR活動をテレビ画面やパネル展示で紹介しており、木製のからくり「森のコースター」は、そのカウントに応じて、三菱商事が植樹を行う。また、NPO、NGOとのコラボレーションによるイベントやセミナー、ワークショップを開催するなど情報発信ス



MC Forest (三菱商事 提供)

ペースとしても活用している。

丸の内の利便性を生かし、より多くの人に、三菱商事の環境・CSR活動を通して、環境問題への理解を深めてもらいたい。

岩谷産業 日経環境授業

2012年11月12日、甲府市立貢川小学校5年生78人を対象に開催した。

日経環境授業は、日本経済新聞社が主催し、2005年から実施しており、小中学校等の教育現場で積極的な環境問題への取り組みが行われている状況を踏まえて環境教育を支援している。

岩谷産業は、子供たちが水素の正しい知識を学び、水素の可能性を体感してもらうことを目的に、水の電気分解や電気の生成の実験、燃料電池自動車の試乗を行った。

子供たちには、クリーンエネルギーとして、近い将来の有望なエネルギーである水素に関心を持ってもらいたい。今後も、2015年以降の水素エネルギーの本格普及を見据えながら啓発活動を行っていく。

伊藤忠商事 ボルネオ植林体験ツアー

2012年11月22 - 27日、第4回マレーシア・ボルネオ植林体験ツアーを開催し、グループ会社社員18名が参加した。

伊藤忠商事は、創業150周年記念事業として2009年からボルネオ島の熱帯雨林再生、生態系保全に取り組んでおり、世界自然保護基金（WWF）がマレーシア、インドネシア政府と連携して実施している活動の一環として、967haの森林の再生を支援している。各参加者は10 - 27本の苗木を植林し、「地球環境に対して自分たちのできることを考え直すきっかけとなった」「豊かな自然を守る手伝いができて満足だった」等の感想があった。

日立ハイテクノロジーズ 夢獺環境教室

2012年12月27日、日立ハイテクノロジーズ上海会社のボランティア14人が、上海七宝小学校3年生80人を対象に、環境問題をテーマとした出前授業を実施した。

本活動は、中国国内の日立グループ企業が、子供たちの環境意識向上と「環境保護は私から！」という責任感の育成を目的に、CSR活動の一環として中国各地で開催している。授業では、社員が日立グループの中国における企業キャラクター「夢獺」を演じ、分かりやすく環境問題を説明した。参加者からは「子供たちの記憶にこの日の活動が残り、環境意識の向上につながってほしい」等の感想があった。今後も、多くの子供たちに環境問題への理解を深めてもらえる活動を継続的に提供していく。

3. 地域における環境保全活動（主催事業）

メタルワン 第19回東京本社環境ボランティア

2012年10月13日、東京本社および近隣のグループ会社社員とその家族166人が参加し、江の島、片瀬東浜海岸を清掃し、可燃ゴミ180袋、不燃ゴミ120袋を回収した。また、清掃後は、海浜収集物を利用したマリーンアクセサリー教室が開催された。

企業理念にうたわれる地球市民を具現化する

る活動と位置付けており、循環型社会構築、自然生態系保全という直接的効果、活動参加者等の意識改革、美化を通じた地域社会への貢献という間接的、副次的効果をもたらしており、今後も活動を拡大させていく。継続的な取り組みにより、社員の環境に対する意識や活動の有効性も向上してきたことから、今後は、社会的責任、持続可能な発展社会への寄与等の大きな視点から取り組んでいきたい。

双日 双日グループ森林保全活動

2012年10月20日、グループの社員とその家族15人が参加し、東豊田緑地保全地域において、間伐、草刈り等を行った。

本活動は、社員への環境、生物多様性に関する意識啓発のため、2010年度から実施している。参加者からは、楽しかったという声が多数あり、また、「自然の中で過ごすことができよかった」「木々に囲まれ、普段できない体験ができた」等の感想があった。今後は、参加者を増やすため、周知方法の改善を図り、開催場所、活動内容について検討していく。

豊田通商 秋の森林整備体験ボランティア

2012年10月20日、豊田市木瀬の森で、トヨタグループ社員・家族が森林整備を行い、豊田通商からは4人が参加した。

トヨタグループは2010年から豊田市有林を整備しており、春秋の年2回活動している。今回は、人工林の問題点や健全な森のあるべき姿等の基本講座を受けた後、間伐、枝打ちを行った。

豊田市の森林の55%は人工林である。その7割は間伐が必要であり、天然の森に近い生態系を取り戻していくことが課題である。参加者からは「木を倒した後は、青空がのぞき、日の光が降り注ぎ始めた」「新しい木の芽や草が生えれば、健全な森となっていくだろう」等の感想があった。



秋の森林整備体験ボランティア（豊田通商 提供）

阪和興業 御堂筋清掃活動

2012年11月21日、阪和興業大阪本社社員35人が大阪本社を中心に、北久宝寺町から南久宝寺町周辺を清掃した。

大阪本社は1998年から毎年、春秋の2回、地域の清掃活動を行っており、大阪マラソン2012を前に、クリーンUP作戦に参加した。商店街が近く、自動販売機の周辺や側溝の吸い殻など一般ゴミ4.2kg、缶・ペットボトル0.4kgを回収した。

参加者からは「一人一人のちょっとした注意でゴミのない住みよい街にしたいと思う」等の感想があり、社員の意識の向上にもつながっている。今後も、地域社会、環境への貢献活動として取り組んでいきたい。

丸紅 九州支社クリーンアップ活動

3月9日、社員・グループ会社社員とその家族約20人が、丸紅九州支社近くの警固公園（福岡）を清掃した。

本清掃活動は、グループ内の社員・家族の交流、地域のボランティア活動等の視点も踏まえ、1993年に和臼干潟（福岡）の清掃を始めて以来、毎年開催している。今回は、公園内のゴミや、側溝の吸い殻、くず類の掃除など約2時間活動した。

参加者からは「清掃作業は思った以上に大変であったが、きれいになった公園を見て、爽快感と充実感を感じた」等の感想があった。今回で20回目を迎える恒例行事であり、今後も継続し、地域の環境美化運動に貢献していく。

4. 事業活動を通じた環境貢献

兼松 インドネシア REDD+ 案件調査

2012年10月1日～2013年3月15日、インドネシア・ゴロンタロ州（スラウェシ島）で、経済産業省から受託し、森林保全事業 REDD+ の案件発掘調査と二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査を行った。

トウモロコシの焼き畑農業が、森林減少の主因であることから、焼き畑農業を抑制して森林面積を維持する。日本政府が推進する二国間クレジット制度の下での実現を目指しており、年間約2万tのCO₂排出削減効果が期待される。また、日本の環境技術、サービスをもって支援する事業である。環境保全とともに、日本の顔が見え、現地社会の生活改善にも資する、実現性の高い事業であろう。

ユアサ商事 平生メガソーラーパーク

2012年10月25日、山口県平生町で、メガソーラー建設に伴う企業進出協定調印式が行われ、同町とユアサ商事、同社グループ会社のユアサクオビスが協定を締結し、メガソーラーのモデルプラントを建設することとなった。

地域との共生と自然エネルギーを軸にした街の発展をテーマに、自治体、地元企業の協力も得ながら、建設工事、^{しゅんこう}竣工、運営を行っていく。瀬戸内海に面した塩害地でのモデルプラントであり、電気設備への塩害の影響のデータ収集、分析、評価を行い、今後の太陽光発電、再生可能エネルギー普及に貢献していきたい。